

# 農業農村工学会としての研究活性化方策

## Strategy for Research Revitalization to be addressed by the JSIDRE

森 健  
MORI Ken

### 1. はじめに

国立系大学法人は、現在の第一期中期目標期間が平成21年度（H16～H21の6年間）に終了し、平成22年度より第二期(H22～H27)が開始される。第一期の中期目標では、毎年1%の研究費、人件費の削減が課せられており、教授の退職後の同分野の教授クラスの補充が、現在は困難になっているなど厳しい状況にある。このままでは、中核となる研究者の育成にとどまらず、次代を担う人材確保にも大きな影響を与えると危惧される。予算、研究者の確保が困難になりつつある現在、学会が中心となって、第二期中期目標期間に向けた共通の認識や役割分担などを確立し、次代の人材確保に向けた取り組みが不可欠であると考えられる。

### 2. 学会の役割と支援

前述のような状況を鑑み、国立系各大学が次期中期目標・中期計画期間に向けた取り組みの中で、学会が果たせる役割を明確にし、それを遂行していくため、研究委員会では、この問題に関する検討委員会の設置を決定し、活動を開始した。学会ができることには、大学間あるいは大学と研究機関等との連携の橋渡し、大学、研究機関等の研究・技術情報の共有化に関わること、また、研究助成金補助（現在、研究グループへの助成金、戦略的研究申請支援のための助成金資金、特定分野、学際的分野および若手研究者用の学術基金による研究助成金の補助制度がある）の拡充等が考えられる。そこで、まず各大学では学会に対してどのような役割を求め、またどのような支援を必要としているかを明確にするため、国立系大学の現状や課題、次期中期目標・計画に向けた取組方針等について国立系大学（教授宛に依頼）を対象にアンケート調査を行った。

### 3. 国立系大学の次期中期目標・中期計画に向けた取組に関するアンケート調査

**(1) アンケートの質問項目** アンケート調査の質問項目の骨子は以下のである。各質問にはそれぞれ複数の細項目の質問が含まれている。

**質問1**．次期中期目標・中期計画策定の作業への、農業農村工学に係わる学科（講座）として参画の有無とその形態について

**質問2**．農業農村工学分野の学科（講座）の学生数、教員数、教員の補充状況、若手教員の育成について

**質問3**．教員の研究費が節減努力の域を超える毎年の交付金削減の中で、学科（講座）内、学部内で選択と集中の名目のもと、予想される大幅な縮減を伴う統廃合問題に対する検討の有無とその内容について

**質問4**．少子化等の影響で、卒業生に資格をという要望が増す一方で、教員の減少等で維持が難しい状況でのJ A B E Eへの取組について

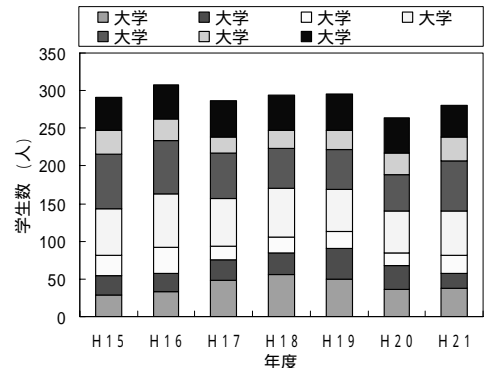


図-1 学生数の推移

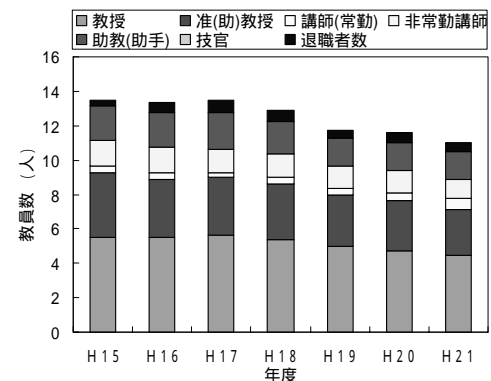


図-2 教員数の推移

質問5 .我が分野にとって厳しい状況が予想される中で ,学科内で ,学部内で ,大学内で ,地域で ,分野 (研究室) をアピールし ,存在を明確化するために必要な支援について

(2)回答内容の概要 以下の内容は本原稿執筆までにご回答いただいたもの (全体の約 30%) についての概要である .

質問1 : 学科あるいは講座(分野)の代表として策定作業への直接の参画は少なく ,策定途中で部局から学科等に提示される内容について ,訂正・修正あるいは意見を述べる場合が多い .策定の進捗状況は ,多くの大学で現在策定中か ,まもなく完了予定である .

質問2 : 学生確保には各大学とも創意工夫されているが ,学生の募集や分野配属の方法が大学間で異なるなどの大学の事情 ,あるいは就職状況などが反映して ,学生数は漸減傾向にある(図-1 参照) .また ,公務員 (国 ,県など) の採用枠が小さくなっていることも影響している .退職教員の枠確保については ,法人化後 ,不確実性が増しており ,多くの大学で不補充という厳しい状況にあり ,また助教等の若手のポストも少なく ,若手研究者の育成にも支障を来している状況で ,研究・教育組織として不十分な体制にある (図-2 参照) .

質問3 : 多くの大学において ,農業農村工学に係る学科(講座)の存在意義を内外に示す方策(社会貢献 ,就職の有利性 ,地域・国際連携 ,競争的資金の獲得等)を立てる努力がなされている .例えば ,地域貢献(県内外の委員会参画や技術指導など) , 国際貢献(JICA 集団研修コースの主催 ,海外の研究センターなどとの共同研究 ,グローバル COE への参画 ,留学生受入枠の拡大 ,留学生教育の充実 ,発展途上国をフィールドとした海外の研究機関との研究連携) , 競争資金(科研費の確保 ,官民共同研究の実施 ,科学技術振興調整費による助成 ,農水省の官民連携研究 ,学内の各種大型プロジェクト研究)等である .連合大学院制度や学科連合制度による隣接大学間の連携について検討の有無の質問については ,既に連合大学院に参加している大学では ,統廃合も視野に入れて ,まずは学部教育連携を模索中の大学もある .

質問4 : 認定の予定なしと回答の大学では ,教員数の不足 ,教育組織上の問題が主な理由である .認定を受けている大学では ,カリキュラムが充実し ,クリアな教育システムを構築されたこと ,さらには教員の教育改善の意識の向上などがメリット ,一方 ,カリキュラムの充実が学生・教員の負担が大きくなったことがデメリットである .なお ,JABEE プログラム修了生に対する受け入れ側の意識が低いことが問題と感じている .

質問5 : 人事交流については ,研究独法 ,行政だけでなく民間研究機関や民間会社とも幅広く人事交流を図っている大学もあるが ,多くの大学は組織の制度上 ,人事交流は一方通行にならざるを得ず ,教員数の削減の現実の中では ,ほとんど可能性は低いとしている .また ,大学が学会 ,行政当局 (本省 ,農政局 ,県 ,県土連) に求めている支援としては ,農業農村工学系の業務内容を積極的な情報提供を望んでいる .さらに ,博士課程修了者の就職問題については ,殆どの大学が修了者受け入れ機関の少なさを深刻に捉え ,中長期的に考えて我が国の学術振興や進展に大きなマイナスとなること危惧している .

#### 4. おわりに

本アンケート調査では ,各大学における研究・教育組織としての現状および抱えている問題等を把握することができた .今後は ,大学間で種々の情報を共有することが必要であることが垣間見えた .アンケート回答内容を詳細に分析して ,企画セッション当日にはさらなる言及をしたい .

最後に ,各大学には本アンケート調査に快くご協力いただきました .ここに ,記して謝意を表します .